

マラウイ

主要データ

国名〔英名〕	マラウイ共和国〔Republic of Malawi〕
面積(km ²)	118,484
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	19.2
人口密度(人/km ²)	162.0
GDP(十億 US\$)	6.26
一人当り GDP(US\$)	326.16
主要鉱産物：鉱石	ウラン
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	天然資源エネルギー鉱業省 (Ministry of Natural Resources, Energy and Mining)
鉱業関連政府機関	Department of Geological Survey Department of Mines
鉱業法	鉱山・鉱物資源法(Mines and Minerals Act 1981)
ロイヤルティ	上記の法令により率は定められるが、協議により決定することも可能。一般的には5%であり、貴金属の鉱石での輸出については10%。
外資法	Investment Promotion Act 1991
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	Environment Management Act(1996)、 Guideline for Environmental Impact Assessment in Malawi(1997)、 Environmental Impact Assessment Guidelines for Mining Projects(2002)
鉱業公社	-
鉱業活動中の民間企業	Paladin Energy Ltd、Globe Metals and Mining Ltd、Mkango Resources 等
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	特になし。
2017年のトピックス	2017年7月、Arthur Peter Mutharika 大統領が内閣改造を実施。天然資源・エネルギー・鉱業大臣には、Aggrey Masi 前農業・灌漑・水開発副大臣が就任した。

1. 鉱業一般概況

マラウイは輸出収入の過半を葉たばこ、綿花、紅茶等が占める農業主体の経済であるが、ウラン、金、白金族、レアアース、石炭、銅、グラファイト、チタン、リン、ニッケル、ボーキサイト、ニオブ及びその他工業用鉱物について民間企業による探鉱が行われており、新たな鉱業プロジェクトとしてGlobe Metals and Mining社のKanyika ニオブ鉱山、Mkango Resources社のSongwe Hill レアアース鉱山の開発が期待されている。

2004年にBingu Wa Mutharika大統領(当時)は「マラウイ成長開発戦略(Malawi Growth and Development Strategy, MGDS)」を策定し、葉たばこに取って代わる新たな外貨獲得手段として、鉱業セクター、観光セクター、製造業セクターの育成を掲げた。政府は2013年3月に策定した鉱山・鉱物資源国家政策(Mines and Minerals Policy of Malawi)において、2020年までにGDPに占める鉱業セクターの比率を20%にまで引き上げる方針を示している。20%達成のため、天然資源エネルギー鉱業省は2017年4月から5か年計画であるGeological Mapping and Mineral Assessment Project(GEMMAP)を導入開始した。同プロジェクトでは、地質図、潜在的な鉱物資源のマッピング、地質災害リスクのマッピング、小規模鉱業への支援等が含まれている。

一方で、ウラン価格の低下により2016年、2017年とKayelekeraウラン鉱山が操業一時停止をしており、GDPに占める鉱業セクターの比率は現状では1%未満となっている。同国財務・経済計画開発省によると、2016年における鉱業セクターの従業員数はKayelekeraウラン鉱山での操業一時停止により僅かに減少し13,018名となった。

世界銀行は、同国の鉱業セクターに係るガバナンスの向上、許認可手続きの効率化、環境配慮の適正化のためのレビューを実施し、Kayelekeraウラン鉱山等の大型開発案件に係る許認可手続きを適正に行うため、2009年までに新鉱業法の制定、2012年までに新鉱業法の実際の運用と鉱業行政能力向上を完了させる予定であった。しかし、新鉱業法の成立は遅延し、結果としてKayelekeraウラン鉱山の生産開始に追い越される形となった。世界銀行はレビューを経て2011年3月に2,500万US\$の支援プログラム「Mining Governance and Growth Project」の供与を決定し、EUも協調する形で別途415万US\$の支援を行った。2014年7月から世界銀行及びEUによって新鉱業法の評価プロセスが行われ、また当該プログラムの一部として空中物理探査が実施されている。なお、当該プログラムは2016年9月に完了予定であったが、マラウイ政府の要請により2018年3月まで延長することになった。

なお、同国は採取産業透明性イニシアティブ(Extractive Industries Transparency Initiative、EITI)候補国として2015年10月に承認を受けた。EITI候補国となってから2年半以内にEITI認証要件を満たした国が遵守国として認定されることとなる。2017年4月に、同国初となるEITIレポートMalawi EITI Report 2014-2015を発行、2018年6月EITIレポート2015-2016を発行した。レポートによると、採取産業(鉱業、石油・ガス、林業、輸送)からの総収入は、2014/2015年度にMWK590万、2015/2016年度にMWK530万と減少した。

2. 鉱業政策の主な動き

現在の鉱業法は1981年に制定された鉱山・鉱物資源法(Mines and Minerals Act 1981)であり、各種ライセンスについて規定しているものの、ライセンス取得の際の手続きや規制等細部の記載が十分でなく、案件ごとに対処されていたことから、外国投資家が鉱業分野への投資を躊躇する一因となっていた。2015年に新鉱業法案としてMines and Minerals Billが国会に提出されたが、修正の必要があるとして天然資源エネルギー鉱業省に差し戻され、改正手続きは遅延している。新鉱業法案(Mines and Minerals Bill)には、鉱物潜在資源の地理的データの作成及び普及の改善、市民社会組織及び小規模鉱山(Artisanal and Small Scale Miners, ASMs)への積極的関与及び政策立案、鉱業近代化、鉱業収入の透明性の確立、環境社会モニタリングの改善、小規模鉱山コミュニティの探鉱作業のモニタリング等が含まれており、2016年8月、天然資源エネルギー鉱業省はAfrican Minerals Development Centre (AMDC)の支援の下、鉱山・鉱物資源法の見直しに係る3日間のステークホルダー協議会を開い

た。

また、2017年にマラウイ政府は2017～2022年までの5か年中期計画として策定した第三次マラウイ成長と開発戦略（Malawi Growth and Development Strategy (MGDS) III）を発表。鉱山・鉱物資源法の改正、EITIを通じたセクターの透明性の改善、新規鉱物探査の増加、小・中規模鉱山の規制化に注力するとしている。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2015年(t)	2016年(t)	2017年(t)	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
ウラン	-	-	-	-	0.0	-

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2018)

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出生量

データなし

(5) 主要金属輸入量

表 3-3. 主要金属輸入量

鉱種	2015年(t)	2016年(t)	2017年(t)	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
アルミニウム 地金	-	-	84.0	-	南ア

(出典：International Trade Centre)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(%)	鉱種	生産量(t)	備考
Kayelekera 鉱山	Paladin Energy Ltd (85)、 マラウイ政府 (15)	ウラン	-	操業停止中。ウラン価格上昇後、再開を予定。

(出典：African Mines Handbook 2018)



図 1. 主要鉱山、探鉱プロジェクト位置図

5. 探鉱状況

表 5-1. 探鉱プロジェクト一覧

プロジェクト名	鉱種	企業名
Central Malawi Graphite Project (Malingunde)	グラファイト	Sovereign Metals Ltd. (100)
Chambe Basin	レアメタル	JOGMEC (67), Irving Resources Inc (33)
Chiziro	グラファイト	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Ilomba Hill Project	ニオブ、レアメタル	Resource Star (100)
Kanyika	ニオブ、ウラン、タンタル、ジルコニウム	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Kangankunde	レアメタル	Lindian Resources (75), Rift Valley Rsrc Dev (25)
Livingstonia	ウラン	Resource Star (100)
Machinga	ウラン、レアメタル	Globe Metals and Mining Ltd. (100)

Malingunde	グラファイト	Sovereign Metals Ltd. (100)
Salambidwe Rare earth project	レアメタル、グラファイト	Globe Metals and Mining Ltd. (100)
Songwe Hill	レアメタル	Noble Group Ltd. (75)、 Mkango Resources Ltd. (25)
Thambani	ウラン、ニオブ、タンタル、リチウム	Mkango Resources Ltd. (100)

(出典：各社 HP、African Mines Handbook 2018)

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

データなし

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

- ・ Kayelekera ウラン鉱山は 2014 年 5 月からメンテナンス及びウラン価格下落を理由に操業を停止しており、Paladin Energy 社はウラン価格が回復すれば操業を再開するとしている。同鉱山が再開されれば、Paladin Energy 社のウラン生産量が全体で 40%以上増加する見込み。
- ・ 2017 年 5 月、Technical、Entrepreneurial and Vocational Education and Training Authority (TEVETA) は、Mzuzu 市に若者を対象とした鉱業学校を設立したことを発表。2017 年 7 月から開校する予定。
- ・ 2017 年 6 月、加 Mkango Resources は、2020 年にマラウイで Songwe Hill レアアース鉱山の生産を開始し、2021 年にはレアアース生産量は年間 3,000t の見込み。
- ・ 2017 年 11 月、加 Mkango Resources 社は同国 Chimimbe Hill ニッケル・コバルト探査ライセンスを取得した。同社 Alexander Lemon 会長は、Chimimbe Hill ニッケル・コバルトライセンスは EV 市場成長における原材料及び技術を伸ばすという同社の戦略に適していると述べた。

(2018.9.5 ロンドン事務所 ザボロフスキ真幸)